

2026. 3. 31

## 【日本鉱工業生産（26年2月）】

### 生産、3ヵ月ぶりのマイナス

～設備投資計画は概ね底堅いも、原油価格上昇の影響には留意～



経済調査部 主席研究員  
藤田 敬史

#### ポイント

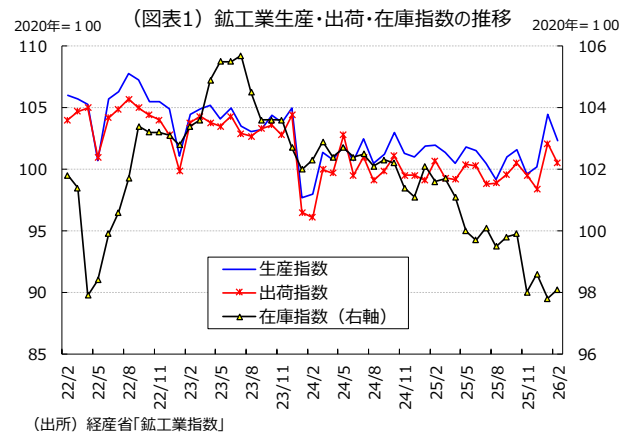
- 2月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲2.1%と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた
- 小型トラックや自動車用エンジンがマイナス寄与となった自動車工業のほか、金属製品工業、電子部品・デバイス工業などがマイナスとなった
- 設備投資計画は概ね底堅い。ただし、日本は原油輸入の9割超を中東に頼っており、原油価格上昇の影響が徐々に顕在化するなど、企業の設備投資計画にも影響が及ぶ可能性には留意が必要

#### 1. 生産は3ヵ月ぶりのマイナス

2月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲2.1%と、3ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別の状況を見ると、主要15業種中12業種が前月比マイナス、3業種がプラスとなった。マイナス寄与となった業種の1位は、自動車工業（前月比▲3.6%、寄与度▲0.49 ㊦）で、小型トラックや自動車用エンジンがマイナス寄与となった（図表3）。2位は金属製品工業（同▲5.9%、同▲0.24 ㊦）で産業用アルミニウム製品などがマイナスとなった。3位は電子部品・デバイス工業（同▲3.1%、同▲0.20 ㊦）であった。

プラス寄与となった業種の1位は鉄鋼・非鉄金属工業（前月比+2.3%、寄与度+0.13 ㊦）で通信用ケーブル光ファイバ製品などがプラスに寄与した。2位は化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）（同+1.3%、同+0.06 ㊦）で、乳液・化粧水類などがプラスとなった。3位はパルプ・紙・紙加工品工業（同+1.6%、同+0.03 ㊦）であった。



（図表2） 鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

## 2. 生産予測、3、4月はともにプラス

製造工業生産予測指数は、3月が前月比+3.8%、4月は同+3.3%である(図表4)。3月は生産用機械工業(前月比+16.8%、寄与度+1.96 ㊦)、電気・情報通信機械工業(同+10.1%、同+1.21 ㊦)等のプラスが見込まれている。4月も生産用機械工業(同+13.6%、同+1.78 ㊦)、電気・情報通信機械工業(同+5.7%、同+0.72 ㊦)等がプラス予測となっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した3月の予測値は同+3.8%のプラスである。

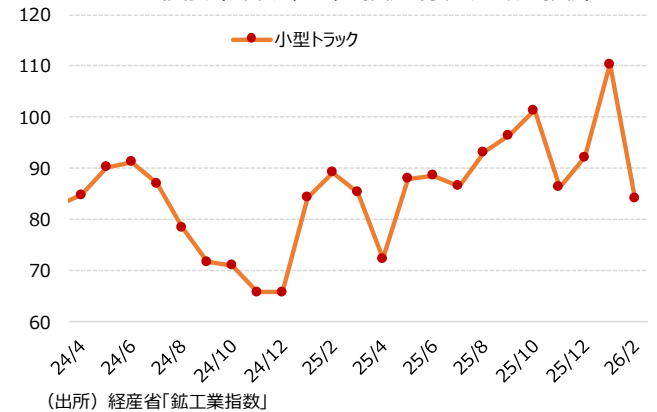
3-4月2ヵ月平均でみると、主要11業種中、9業種がプラスの予測である。生産用機械工業は、堅調な半導体市場を背景に半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置等の品目が伸びるとの予測で、3-4月2ヵ月平均で2月比+32.8%と、最も高い伸びとなっている。次いで電気・情報通信機械工業(同+16.4%)、電子部品・デバイス工業(同+8.3%)などがプラスの予測となっている。一方マイナス予測は、石油製品工業(同▲0.5%)、化学工業(同▲0.1%)の2業種である。調査時点は3月初旬であるが、経産省によると中東情勢がどの程度織り込まれているのか、留意が必要としている。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標(DI)は原系列で▲1.9と、1月の▲2.2から改善、トレンドは▲1.4となった。経産省はDIトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去32ヵ月間はこれを上回って推移している(図表5)。

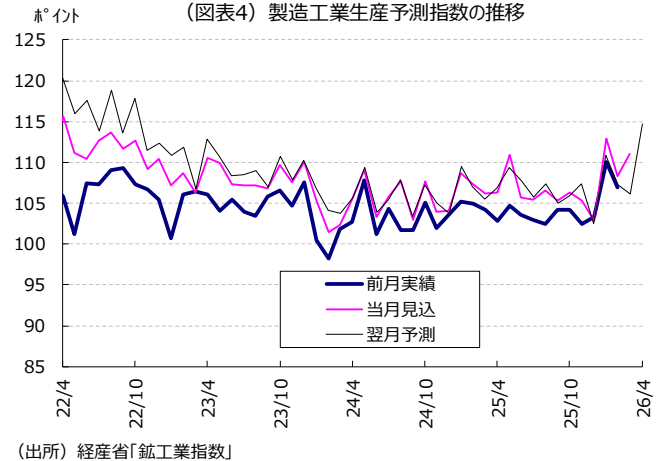
## 3. 設備投資計画は概ね底堅いが、原油価格上昇の影響には留意が必要

設備投資の先行指標の一つである2月の資本財出荷(除. 輸送機械)は前月比▲5.6%で、1月の同+6.1%から2ヵ月ぶりのマイナス。ブレが大きいため3ヵ月移動平均でみると▲0.2%の小幅マイナスである(図表6)。そのほかの先行指標では、1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲5.5%と、12月の同+16.1%から2ヵ月ぶりのマイナス。ただ、公表元の内閣府は3ヵ月移動平均では▲0.1%と小幅なマイナスにとどまっていることを踏まえ、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いている。建築物着工床面積は振れが大きいが、足

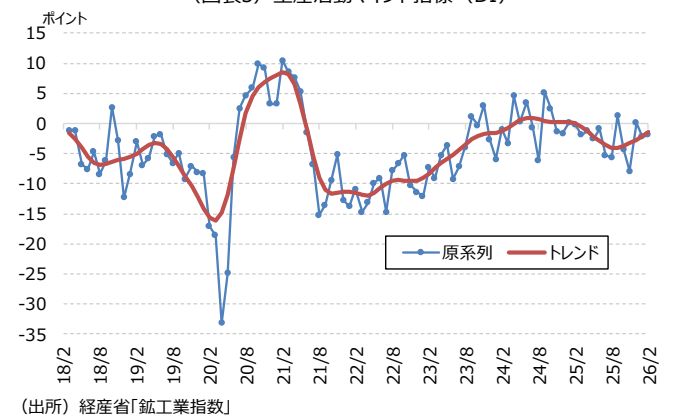
(図表3) 自動車工業の推移(季調済指数の推移)



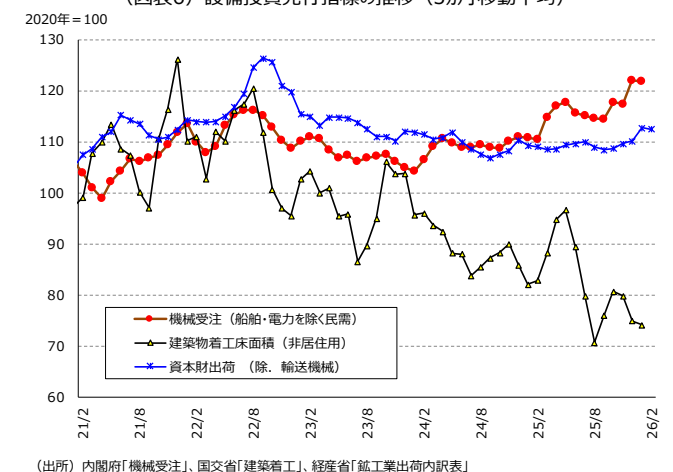
(図表4) 製造工業生産予測指数の推移



(図表5) 生産活動マインド指標(DI)



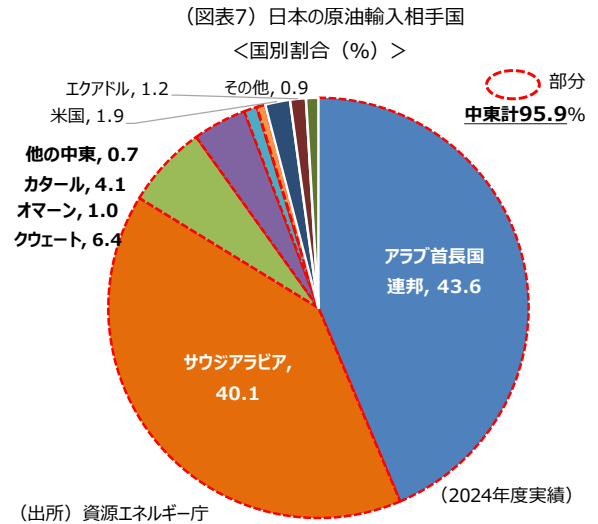
(図表6) 設備投資先行指標の推移(3ヵ月移動平均)



元ではやや弱含んでいる。

内閣府と財務省が3月12日に公表した1-3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数（BSI）は+4.4 ㊦と前回（10-12月期）の+4.9 ㊦から小幅に低下した。製造業が+3.8 ㊦と前回から0.9 ㊦低下、非製造業も+4.6 ㊦と同0.5 ㊦の低下となった。先行きの大企業全産業BSIは4-6月期が+2.0 ㊦と低下するものの、7-9月期は+5.6 ㊦と改善の見通しとなっている。全産業の設備投資計画（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は前年度比+3.9%と前回（10-12月期）の同+6.6%から低下したものの、引き続きプラスを維持した。内訳は製造業が同+7.6%、非製造業が同+2.1%である。

法人企業景気予測調査の調査時点は2月15日であるが、その後、2月28日に米国とイスラエルがイランに対する軍事行動に踏み切った。対してイランはホルムズ海峡を事実上封鎖した。日本の原油輸入は95.9%を中東に頼る（図表7）。混乱の長期化が懸念されるなか、ドバイ原油価格は、米国とイスラエルによるイラン攻撃前に比べ、足元2倍程度まで上昇している。原油高は、直接的なエネルギーコストの上昇にとどまらず、企業間の取引を通じた間接的なコストへも波及していく<sup>1</sup>。ガソリンの供給や価格、製品価格への転嫁など、その影響は徐々に顕在化しており、企業の設備投資計画にも影響が及ぶ可能性には留意が必要である。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主席研究員 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的なトラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11TEL03-6261-6411

<sup>1</sup>自動車部品や包装・容器、洗剤・化粧品、医療機器などの原料となるナフサの調達にも影響が懸念される